

大田市水道事業経営戦略

投資・財政計画

令和7年度～令和16年度

令和6年12月改定

大田市上下水道部

1) はじめに

「経営戦略」とは、各公営企業が将来にわたって安定的に事業を継続していくための中長期的な経営の基本計画であり、この計画に基づき計画的かつ合理的な経営を行うことにより、経営基盤の強化と、財政マネジメントの向上を図るものです。

大田市水道事業においては、平成28年3月に策定後、令和3年3月に「大田市水道ビジョン」の策定にあわせ「経営戦略（投資・財政計画）」を改定しました。この時の計画では、人口減少や節水機器の普及により給水収益の減少が続き、令和12年度以降に経常損益が赤字になると見込んでいました。しかし、近年の急激な物価高騰や人件費の上昇により維持管理費が増加し、令和5年度以降経常損益の赤字が続くなど、計画との乖離が生じている状況です。

今後も物価や人件費の上昇が続くと見込まれ、経営状況の改善が見込めないことから、経営戦略のうちの「投資・財政計画」について見直しを行いました。

2) 投資・財政計画の推計方法

(1) 計画期間

令和7年度～令和16年度（10年間）

(2) 推計方法

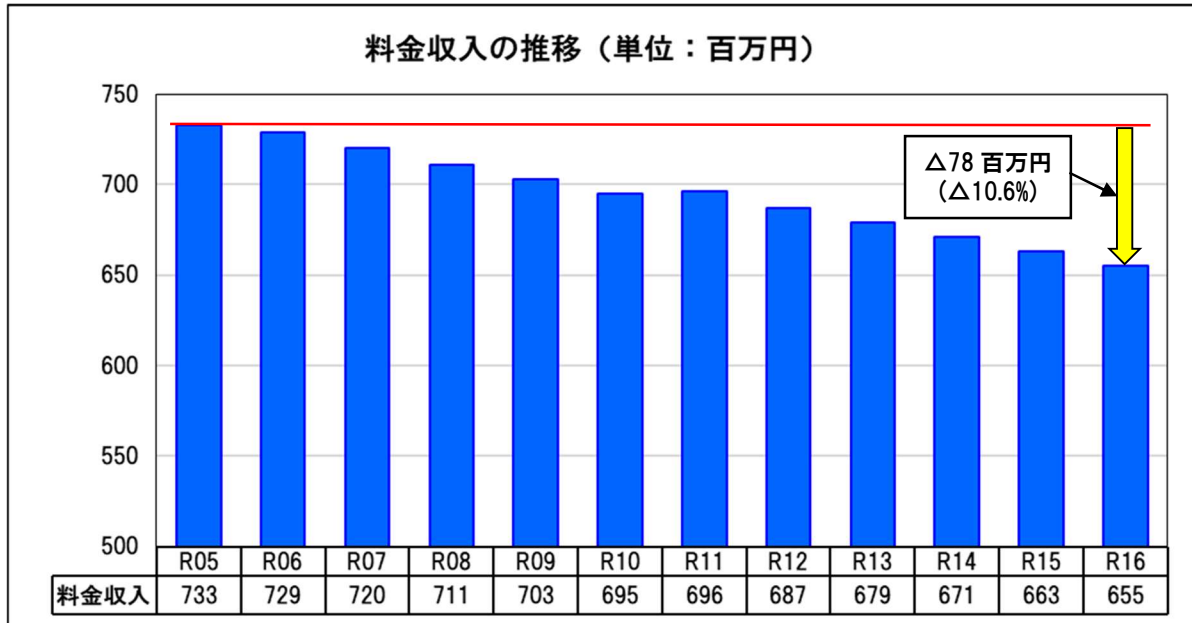
計画期間の各項目の推計方法は以下のとおりです。

収益的収入及び支出		
収入	料金収入	令和5年度末の給水人口を基に、将来の給水人口を推計し、1人当たりの平均有収水量及び平均供給単価により推計（大口使用料については、毎年度2%減）
	他会計補助金	繰入算定基準に基づき推計
	長期前受金戻入	固定資産の減価償却に基づき推計
支出	職員給与費	令和6年度見込額をベースに、毎年度3%増とした
	委託料	三瓶浄水場維持管理業務については、毎年度3%増とし、その他点検計画等に基づき推計
	受水費	島根県企業局の財政計画による
	修繕料	修繕計画に基づき推計
	減価償却費	固定資産の法定耐用年数による定額法に基づき推計
	企業債利息	新規発行分の借入利率を2%とした
その他		令和6年度見込み額を基に調整
資本的収入及び支出		
水道事業建設改良計画により推計		

3) 投資・財政計画

(1) 給水収益

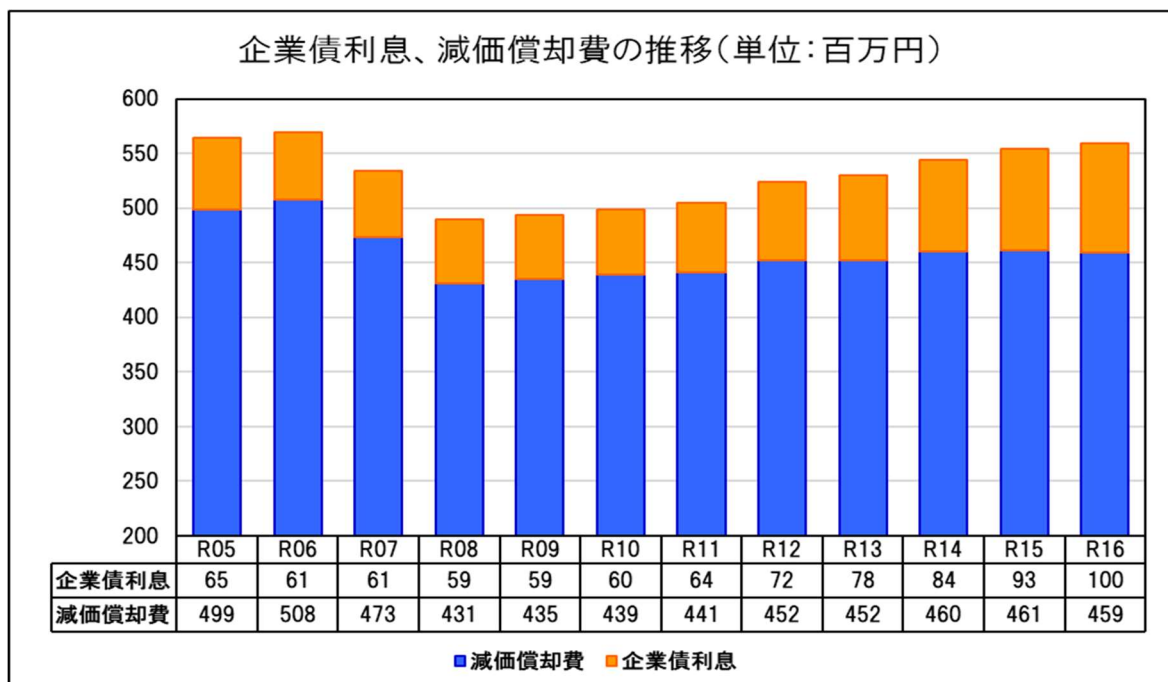
人口減少や、節水機器の普及などにより、近年給水収益は減少傾向であり、今後もその傾向に大きな変化はないと想定されます。推計の結果、令和5年度決算比較で、令和11年度では37百万円、令和16年度では78百万円の減少が見込まれます。



(2) 企業債利息と減価償却費

企業債利息については、第8次拡張事業に伴う企業債の償還終了により、令和9年度までは減少するものの、令和10年度以降は、老朽管更新、移設改良工事等の企業債発行が続き、増加していきます。

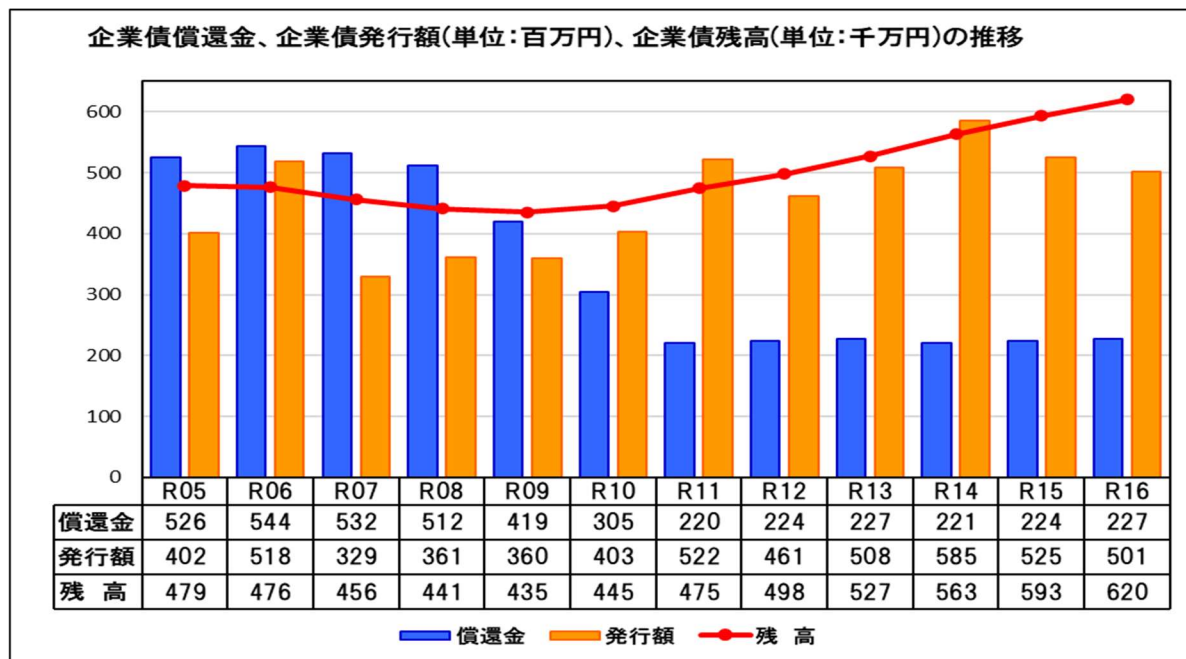
また、減価償却費については、令和7年度から令和8年度にかけて減少する一方、令和9年度以降は増加に転じ、令和16年度には4億6千万円程度になる見込みです。



(3) 企業債償還額と企業債残高

第8次拡張事業に係る企業債償還の終了に伴い、令和9年度に企業債残高は44億円まで減少しますが、老朽施設更新事業の実施、下水道事業による配水管移設改良工事により新規発行額が増加することから、令和16年度末残高は62億円と見込まれます。

また、企業債償還金については、令和11年度以降約2億2千万円で推移する見込みです。



(4) 収益的収支と補てん財源残高

給水収益や他会計補助金等の減少により収益的収入は減少する一方、人件費や維持管理費の増加により収益的支出は増加します。そのため、令和7年度以降も継続的に赤字決算になると見込まれます。また、内部留保資金となる補てん財源についても、令和5年度以降大幅に減少し、令和8年度末に枯渇する見込みです。水道事業を継続するためには、料金改定が不可避な状況です。

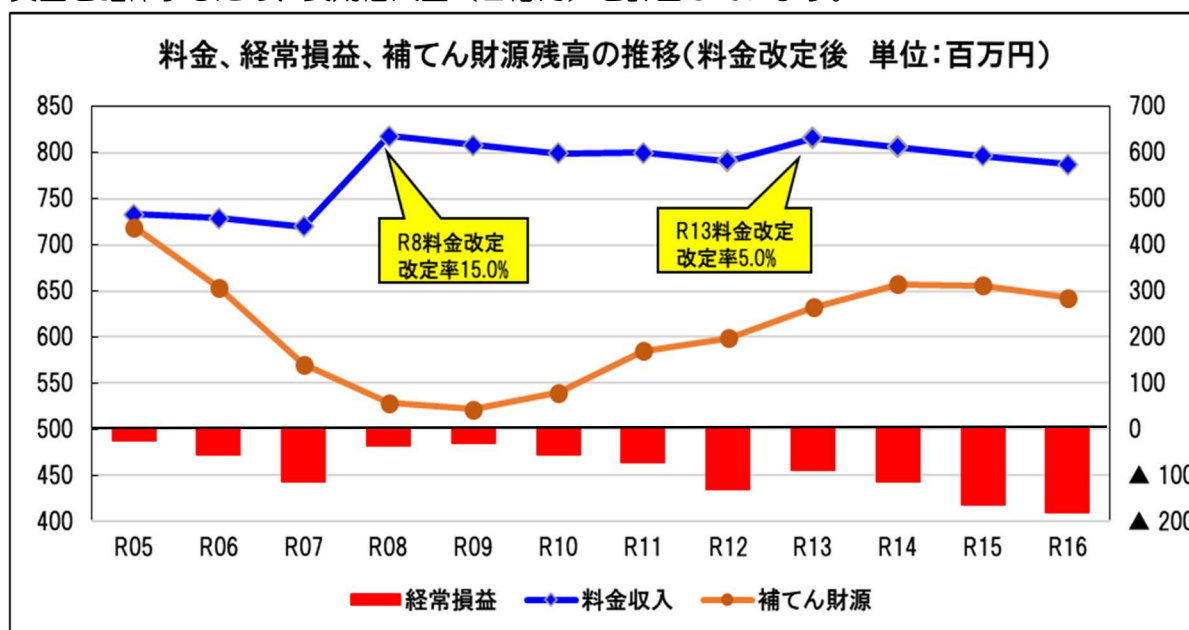
(単位:百万円)

区分	R05	R06	R07	R08	R09	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
収入	1,070	1,073	1,003	943	934	926	926	920	913	907	893	882
支出	1,095	1,128	1,115	1,086	1,068	1,083	1,100	1,151	1,136	1,153	1,187	1,193
損益	▲25	▲54	▲112	▲143	▲134	▲157	▲174	▲231	▲223	▲246	▲294	▲311
補てん財源	438	308	141	▲50	▲169	▲236	▲250	▲326	▲395	▲479	▲614	▲772

4) 料金改定

「経営戦略」における投資・財政計画は、原則として期間内に収入と支出が均衡した形で策定する必要があります。しかし、収支均衡とするためには、令和8年度に20%以上の料金改定が必要となり、市民生活に大きな影響が考えられます。そこで、経営資金となる補てん財源の残高を確保することを目標とし、令和8年度に15%、令和13年度に5%の料金改定を計画しました。

なお、令和13年度の料金改定までの間（令和8年度～令和12年度）については、経営資金を確保するため、長期借入金（2億円）を計画しています。

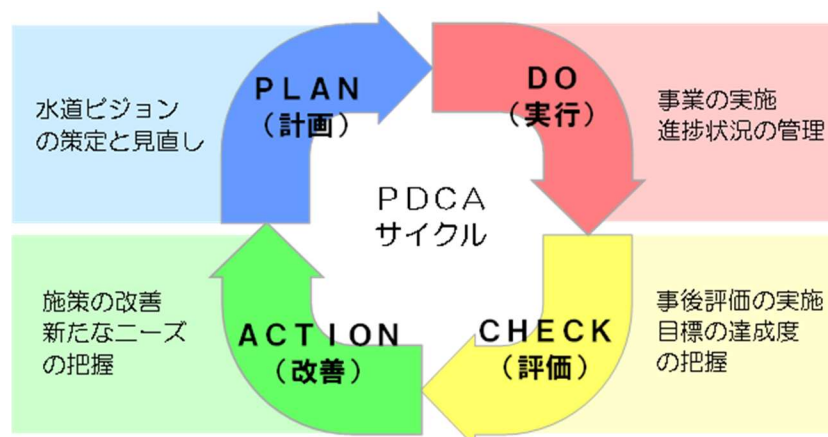


区分	R05	R06	R07	R08	R09	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
料金収入	733	729	720	818	808	799	800	790	815	805	796	787
経常損益	▲ 25	▲ 54	▲ 112	▲ 36	▲ 29	▲ 53	▲ 70	▲ 128	▲ 87	▲ 112	▲ 162	▲ 180
補てん財源	438	308	141	57	43	80	170	198	265	315	312	286

5) まとめ

安全、安心な水道水を安定的に供給するために、また、経費節減に努めつつも、適切な維持管理や施設整備を継続しておこなうためには、本計画に基づいて水道料金の改定を行う必要があります。令和8年度の料金改定に向けて作業を進めていきます。

なお、「経営戦略」は取り組み等の状況を踏まえつつ、PDCAサイクルを通じて質を高めていくため、一定期間(3～5年毎)に成果の検証、評価を行うこととなっており、令和13年度に予定している次期料金改定前には検証を行います。



『つなげよう未来へ 暮らしを支える水道事業』

【参考資料】

投資・財政計画（収益的収支）

（単位：千円）

年度		令和5	令和6	令和7	令和8	令和9	令和10	令和11	令和12	令和13	令和14	令和15	令和16	
		(2023)	(2024)	(2025)	(2026)	(2027)	(2028)	(2029)	(2030)	(2031)	(2032)	(2033)	(2034)	
区分		(決算)	(決算見込)	計画期間（10年間）（推計）										
収益的収入	1. 営業収益	735,955	732,927	724,190	822,343	812,634	803,039	804,068	794,605	819,217	809,579	800,064	790,662	
	(1) 料金収入 ※ (A)	732,897	728,786	720,049	818,202	808,493	798,898	799,927	790,464	815,076	805,438	795,923	786,521	
	(2) その他	3,058	4,141	4,141	4,141	4,141	4,141	4,141	4,141	4,141	4,141	4,141	4,141	
	2. 営業外収益 (B)	333,594	340,572	278,729	227,628	226,815	227,022	226,298	228,488	229,439	231,928	225,512	222,032	
	(1) 他会計補助金	106,853	97,367	87,108	78,602	76,604	75,367	73,845	74,050	73,822	74,081	74,950	75,701	
	(2) 長期前受金戻入	212,414	225,267	171,120	128,525	129,710	131,154	131,952	133,937	135,116	137,346	130,061	125,830	
	(3) その他	14,327	17,938	20,501	20,501	20,501	20,501	20,501	20,501	20,501	20,501	20,501	20,501	
	収入計 (A) + (B) (C)	1,069,549	1,073,499	1,002,919	1,049,971	1,039,449	1,030,061	1,030,366	1,023,093	1,048,656	1,041,507	1,025,576	1,012,694	
	収益的支出	1. 営業費用 (D)	1,027,372	1,062,204	1,050,462	1,023,299	1,005,690	1,018,841	1,032,374	1,075,604	1,054,542	1,065,103	1,090,851	1,089,590
		(1) 職員給与費	110,163	103,303	106,792	109,995	113,295	116,694	120,195	123,801	127,515	131,340	135,281	139,339
基本給		47,131	43,786	45,100	46,453	47,846	49,282	50,760	52,283	53,851	55,467	57,131	58,845	
その他		63,032	59,517	61,692	63,542	65,449	67,412	69,435	71,518	73,664	75,873	78,150	80,494	
(2) 経費		418,356	450,503	470,272	481,831	456,918	463,628	471,497	500,128	475,156	473,459	494,860	490,797	
委託料		149,601	173,632	203,218	212,613	186,459	190,713	196,243	216,416	206,415	202,016	214,177	214,401	
受水費		131,386	131,386	131,386	138,973	138,973	138,973	139,743	139,743	139,743	139,743	139,743	139,743	
修繕費		66,447	56,591	54,018	48,595	49,836	52,292	53,861	62,319	47,348	50,049	59,290	55,003	
動力費		17,126	19,567	19,567	19,567	19,567	19,567	19,567	19,567	19,567	19,567	19,567	19,567	
その他		53,796	69,327	62,083	62,083	62,083	62,083	62,083	62,083	62,083	62,084	62,083	62,083	
(3) 減価償却費		498,853	508,398	473,398	431,473	435,477	438,519	440,682	451,675	451,871	460,304	460,710	459,454	
2. 営業外費用 (E)		67,675	65,360	64,882	62,821	62,306	63,824	67,899	75,246	81,275	88,147	96,536	103,583	
(1) 企業債利息		65,273	60,645	61,168	59,107	58,592	60,110	64,185	71,532	77,561	84,433	92,822	99,869	
(2) その他		2,402	4,715	3,714	3,714	3,714	3,714	3,714	3,714	3,714	3,714	3,714	3,714	
支出計 (D) + (E) (F)	1,095,047	1,127,564	1,115,344	1,086,120	1,067,996	1,082,665	1,100,273	1,150,850	1,135,817	1,153,250	1,187,387	1,193,173		
経常損益 (C) - (F) (G)	▲ 25,498	▲ 54,065	▲ 112,425	▲ 36,149	▲ 28,547	▲ 52,604	▲ 69,907	▲ 127,757	▲ 87,161	▲ 111,743	▲ 161,811	▲ 180,479		
特別損益 (H)														
当年度純利益（又は純損失） (G) + (H)	▲ 25,498	▲ 54,065	▲ 112,425	▲ 36,149	▲ 28,547	▲ 52,604	▲ 69,907	▲ 127,757	▲ 87,161	▲ 111,743	▲ 161,811	▲ 180,479		
繰越利益剰余金又は累積欠損金	454,665	400,472	287,919	251,770	223,223	170,619	100,712	▲ 27,045	▲ 114,206	▲ 225,949	▲ 387,760	▲ 568,239		

※料金収入について、令和8年度に+15%、令和13年度に+5%の料金改定を見込んでいる。

投資・財政計画（資本的収支）

（単位：千円）

区分		年度	令和5 (2023) (決算)	令和6 (2024) (決算見込)	令和7 (2025)	令和8 (2026)	令和9 (2027)	令和10 (2028)	令和11 (2029)	令和12 (2030)	令和13 (2031)	令和14 (2032)	令和15 (2033)	令和16 (2034)	
		計画期間（10年間）（推計）													
資本的 収支	資本的 収入	1. 企業債	402,000	518,400	328,600	360,600	360,100	402,800	521,800	460,700	507,700	584,700	525,300	500,500	
		2. 他会計出資金	183,142	202,096	181,557	165,494	132,608	88,365	54,090	53,079	50,261	40,961	40,195	39,414	
		3. 工事負担金	144,491	245,472	81,000	57,000	58,000	62,400	57,000	57,000	57,000	5,000	5,000	5,000	
		4. 他会計負担金	4,194	7,001	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	0	0	0
		5. 国庫補助金	37,289	23,910	6,000	68,040	64,000	82,000	70,000	57,640	134,410	76,500	84,750	59,500	
		収入計 (A)	771,116	996,879	601,157	655,134	618,708	639,565	706,890	632,419	753,371	707,161	655,245	604,414	
	資本的 支出	1. 建設改良費	633,190	875,920	466,186	535,599	533,051	597,820	691,715	621,550	744,359	708,946	658,502	610,456	
		うち職員給与費	30,465	32,335	33,305	34,304	35,333	36,393	37,485	38,610	39,768	40,961	42,190	43,456	
		2. 企業債償還金	526,130	544,410	531,630	512,468	418,874	305,417	219,753	223,903	226,598	221,258	224,289	227,393	
		3. 投資	256	128	128	128	128	128	128	128	128	128	128	128	
支出計 (B)	1,159,576	1,420,458	997,944	1,048,195	952,053	903,365	911,596	845,581	971,085	930,332	882,919	837,977			
資本的収支不足額 (A) + (B) (C)		▲ 388,460	▲ 423,579	▲ 396,787	▲ 393,061	▲ 333,345	▲ 263,800	▲ 204,706	▲ 213,162	▲ 217,714	▲ 223,171	▲ 227,674	▲ 233,563		
当年度発生補てん財源 (D)		306,985	293,860	229,480	309,187	319,560	300,856	294,937	240,737	284,430	273,079	225,255	207,373		
差引補てん財源不足額 (C) + (D) (E)		▲ 81,475	▲ 129,719	▲ 167,307	▲ 83,874	▲ 13,785	37,056	90,231	27,575	66,716	49,908	▲ 2,419	▲ 26,190		
長期借入金 ※					200,000					▲ 200,000					
補てん財源残高		437,813	308,094	140,787	256,913	243,128	280,184	370,415	397,990	264,706	314,614	312,195	286,005		
企業債残高		4,787,446	4,761,436	4,558,406	4,406,538	4,347,764	4,445,147	4,747,194	4,983,991	5,265,093	5,628,535	5,929,546	6,202,653		

※令和8年度に長期借入金（令和13年度一括返済）を見込んでいる。